



2024年4月25日

各位

会社名 トヨタ自動車株式会社
代表者 取締役社長 佐藤 恒治
(コード番号 7203 東証プライム・名証プレミア)
お問合せ先 資本関連事業部長 森山 由英
(TEL. 0565-28-2121)

当社連結子会社の個別業績の前期実績値との 差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日野自動車株式会社の2024年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)及び

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	827,969	△0.5	△31,736	-	△56,894	-	△948	-
2023年3月期	832,061	△3.7	△15,761	-	△25,743	-	△119,189	-

差異の発生理由につきましては、下記添付の日野自動車株式会社の開示資料をご覧ください。

以上



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小木曾 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務・渉外・広報機能長 (氏名) 橋本 博 TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,516,255	0.6	8,103		9,233		17,087	
2023年3月期	1,507,336	3.3	17,406	48.5	15,787	58.4	117,664	

(注) 包括利益 2024年3月期 43,901百万円 (%) 2023年3月期 78,297百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	29.77		4.5	0.7	0.5
2023年3月期	204.98		28.5	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,155百万円 2023年3月期 900百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,440,409	471,085	27.7	696.12
2023年3月期	1,361,735	433,409	27.0	640.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 399,593百万円 2023年3月期 367,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	110,410	39,244	55,638	67,733
2023年3月期	40,799	60,257	114,208	75,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)								

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想が未定であるため、2025年3月期配当予想額は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	5.5	20,000		10,000				

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	574,580,850 株	2023年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2024年3月期	554,874 株	2023年3月期	554,114 株
期中平均株式数	2024年3月期	574,026,355 株	2023年3月期	574,027,093 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	827,969	0.5	31,736		56,894		948	
2023年3月期	832,061	3.7	15,761		25,743		119,189	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1.65	
2023年3月期	207.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	852,112		187,641		22.0		326.81	
2023年3月期	832,468		195,566		23.5		340.62	

(参考) 自己資本 2024年3月期 187,641百万円 2023年3月期 195,566百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、材料市況の高騰等の影響で、営業損失は悪化しております。主に連結子会社への貸付金に係る貸倒引当金繰入59,175百万円を個別決算上、営業外費用として計上したことにより、経常損失(経常利益)も悪化いたしました。また、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、北米認証関連損失を特別損失として計上した一方で、固定資産売却益及び国内認証関連損失戻入益を特別利益に計上したことにより、当期純損失は前期実績を上回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(偶発債務)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
(1) 生産実績 (連結)	P. 20
(2) 売上実績 (連結)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、半導体供給不足および部品供給不足の緩和により、大中型トラックおよび小型トラックの総需要は増加となりました。また、国内のバス市場につきましても、主として新型コロナウイルス影響からの回復に伴い、バスの総需要は増加となりました。以上により、国内トラック・バスの総需要合計では149.5千台と前期に比べ18.5千台(14.1%)の増加となりました。

認証不正問題への対応等を含め、堅実な販売活動を続けた結果、国内連結売上台数につきましては、トラック・バスの合計で38.6千台と、前期に比べ0.6千台(1.5%)の増加となりました。

海外のトラック・バス市場につきましては、アセアンを中心とした需要の減速傾向により、海外連結売上台数はトラック・バスの合計で92.1千台と前期に比べ21.8千台(△19.2%)減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は130.6千台と前期に比べ21.2千台(△14.0%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV及び小型トラックともに台数が減少し、総売上台数は104.3千台と前期に比べ23.5千台(△18.4%)減少いたしました。

以上に加え、海外子会社の円貨換算影響や価格改善等により当連結会計年度の売上高は1兆5,162億55百万円と前期に比べ89億19百万円(0.6%)の増収となりました。損益面では、国内での出荷再開による販売台数の増加及び為替環境の好転はあったものの、材料市況の高騰等により、営業損失は81億3百万円と前期に比べ255億10百万円(前期は174億6百万円の営業利益)の減益、経常損失は92億33百万円と前期に比べ250億21百万円(前期は157億87百万円の経常利益)の減益、国内認証関連損失242億16百万円及び北米認証関連損失363億63百万円を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益920億67百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は170億87百万円と前期に比べ1,347億52百万円の増益(前期は1,176億64百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ786億73百万円増加し、1兆4,404億9百万円となりました。これは、棚卸資産が521億11百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ409億96百万円増加し、9,693億23百万円となりました。これは、有利子負債が833億37百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ376億76百万円増加し、4,710億85百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が172億78百万円増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益を170億87百万円計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの減少は1,104億10百万円となりました。これは棚卸資産が406億44百万円増加したことに加えて、認証関連損失引当金が789億49百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの増加は392億44百万円となりました。これは生産設備を中心とした固定資産の取得による支出が673億21百万円あった一方で、固定資産の売却による収入が992億90百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの増加は556億38百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額が630億88百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は677億33百万円と前連結会計年度末に比べ79億50百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

(「目指す姿」の実現に向けた足元の正常化への取り組み)

企業としてあるべき正常な姿に戻るべく、全社の総力を結集して収益力の回復に努めてまいります。当社の「目指す姿」(注1)で掲げている商品品質とトータルサポート品質を掛合せた「総合品質」をより一層向上させ、お客様の事業をお支えし続けることが、当社の収益力を回復することにつながると考えております。

創業の原点に立ち返り、お客様・社会に必要とされる会社になるべく、認証不正問題公表以前の身の丈を超えた事業拡大を改め、お客様に貢献できていない事業および商品の再編を具体的な実行段階に移していきます。

また業務の生産性向上として、事務・技術系職場ではトヨタ自動車株式会社のノウハウも活用した「物と情報の見える化」を進め、徹底的なムダの排除に努めてまいります。

こうした選択と集中、生産性向上により創出したリソースを、原価低減活動に加え、「総合品質」の向上へ積

極的に投入し、競争力の向上を図ります。

「総合品質」におけるトータルサポートでは「お客様の稼働を止めない」を目指し、「壊れる前に直す・壊れたらすぐに直す」取り組みを拡充してまいります。例としてICTサービス「HINO-CONNECT」の接続技術を活用した予防整備（注2）のご提案やお客様の困りごとにすぐに対応するための24時間緊急サポート体制（注3）の構築など、お客様サポートの質を高めてまいります。このような取り組みを通じ、お客様のビジネスの発展に貢献する中で、「総合品質」の価値を認めていただけるお客様を増やし、より深く・より長く繋がり続け、当社も持続的に成長してまいります。

またお客様へお届けするリードタイムの短縮による流通在庫のリーン化、聖域を設けない固定費の徹底的なスリム化、保有資産の有効活用・売却などの取り組みを行い、財務基盤を立て直してまいります。

（注1）日野の「目指す姿」 2023年4月26日公表

（注2）（注3）日本における取り組み

（サステナブルな社会への貢献に向けた取り組みを継続）

当社はサステナブルな社会への貢献を目指したマテリアリティを新たに設定、カーボンニュートラルへの対応やお客様・社会の課題解決への取り組みを継続してまいります。

日本における物流の2024年問題など、社会課題への取り組みは待ったなしの状況です。当社は荷主として自社における荷待ち・荷役の効率化・時間短縮に取り組むだけでなく、当社子会社であるNext Logistics Japan株式会社ではダブル連結トラックによる物流の省人化・効率化に業種・業態を越えた荷主や物流事業者の皆様とともに取り組んでいます。

カーボンニュートラル実現に向けては、市場投入した小型BEVトラック「日野デュトロ Z EV」の稼働を最大化するエネルギーマネジメントプラットフォーム「エモプラっと」（注4）を子会社の株式会社CUBE-LINXにてご提供するなど、電動車の普及促進に取り組んでおります。

一方で当社一社だけで実現できることには限りがあり、志を同じくする仲間との協業が必要になります。2023年5月、当社は「移動を通じて豊かな社会に持続的に貢献する」ことを目指したトヨタ自動車株式会社、ダイムラートラック社、三菱ふそうトラック・バス株式会社との4社協業、三菱ふそうトラック・バス株式会社との経営統合を発表、現在協業に向けた協業を推進しています。

これらの取り組みを継続し、サステナブルな社会の実現に向けて一步一步進んでまいります。

（注4）充電設備の選定・設置からシステム導入・運用まで一貫してサポートするサービス

当社および当社グループは、トヨタグループの一員としてトヨタグループビジョン「次の道を発明しよう」を道標として、「HINOウェイ」を礎に「人財尊重」の組織風土づくりとコンプライアンス・ファーストによる「正しい仕事」を徹底的に追求し続ける経営基盤の下、お客様や社会からの信頼を一日も早く回復し、日野の「総合品質」による価値提供を通じ、世界中のお客様と社会から必要とされる企業になるべく、不断の努力を続けてまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

（通期の連結業績予想）

売上高	1兆6,000億円
営業利益	200億円
経常利益	100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	未定
国内トラック・バス販売台数	42.0千台
海外トラック・バス販売台数	92.0千台
トヨタ向け車両台数	155.1千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては固定資産、投資有価証券の売却等により親会社株主に帰属する当期純利益170億87百万円を計上いたしましたが、認証不正による損失が当社グループの業績に与えた影響は大きく、財務基盤を回復・強化することが当面の課題でありますことから、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,150	76,955
受取手形及び売掛金	288,668	296,364
リース債権	32,850	43,608
商品及び製品	162,018	233,940
仕掛品	66,189	54,207
原材料及び貯蔵品	50,296	42,467
その他	56,293	64,014
貸倒引当金	△5,287	△3,251
流動資産合計	733,181	808,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,690	184,508
機械装置及び運搬具（純額）	73,730	82,743
工具、器具及び備品（純額）	18,205	23,910
土地	128,740	123,861
リース資産（純額）	5,936	5,703
建設仮勘定	29,550	23,634
貸与資産（純額）	332	151
有形固定資産合計	440,187	444,513
無形固定資産		
ソフトウェア	30,688	30,231
その他	994	1,090
無形固定資産合計	31,682	31,322
投資その他の資産		
投資有価証券	133,260	125,344
退職給付に係る資産	1,169	1,500
繰延税金資産	12,202	11,527
その他	13,281	21,245
貸倒引当金	△3,229	△3,351
投資その他の資産合計	156,684	156,265
固定資産合計	628,554	632,101
資産合計	1,361,735	1,440,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,640	234,846
短期借入金	247,798	328,010
1年内償還予定の社債	1,470	3,367
1年内返済予定の長期借入金	5,376	22,251
リース債務	1,227	1,464
未払金	20,056	55,948
未払法人税等	5,480	6,787
賞与引当金	7,600	7,980
役員賞与引当金	560	581
製品保証引当金	45,597	46,215
認証関連損失引当金	100,078	21,129
その他	97,201	124,559
流動負債合計	776,089	853,141
固定負債		
社債	4,410	7,902
長期借入金	31,397	12,258
リース債務	14,098	14,430
繰延税金負債	32,021	27,601
再評価に係る繰延税金負債	2,742	2,742
退職給付に係る負債	42,504	25,480
役員退職慰労引当金	1,576	1,497
資産除去債務	1,566	1,572
その他	21,919	22,697
固定負債合計	152,237	116,182
負債合計	928,326	969,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,956	65,928
利益剰余金	161,423	178,510
自己株式	△202	△202
株主資本合計	299,894	316,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,315	46,620
繰延ヘッジ損益	△53	3
土地再評価差額金	2,273	2,273
為替換算調整勘定	7,487	9,467
退職給付に係る調整累計額	6,996	24,275
その他の包括利益累計額合計	68,020	82,639
非支配株主持分	65,494	71,492
純資産合計	433,409	471,085
負債純資産合計	1,361,735	1,440,409

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,507,336	1,516,255
売上原価	1,267,676	1,282,679
売上総利益	239,659	233,575
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,457	7,086
運送費及び保管費	16,086	12,833
製品保証引当金繰入額	41,525	46,215
広告宣伝費	1,119	1,271
給料及び手当	58,466	59,986
賞与引当金繰入額	4,023	4,239
役員賞与引当金繰入額	560	589
退職給付費用	3,668	2,668
役員退職慰労引当金繰入額	340	350
賃借料	8,174	8,468
その他	79,830	97,970
販売費及び一般管理費合計	222,253	241,679
営業利益又は営業損失(△)	17,406	△8,103
営業外収益		
受取利息	1,913	2,234
受取配当金	2,737	2,560
受取賃貸料	1,275	1,135
為替差益	—	1,912
持分法による投資利益	—	3,155
雑収入	5,604	3,473
営業外収益合計	11,530	14,472
営業外費用		
支払利息	6,792	11,608
持分法による投資損失	900	—
為替差損	2,295	—
雑支出	3,161	3,992
営業外費用合計	13,150	15,601
経常利益又は経常損失(△)	15,787	△9,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,838	92,067
投資有価証券売却益	409	19,484
立地交付金	670	—
国内認証関連損失戻入益	—	17,000
その他	268	1,033
特別利益合計	5,186	129,585
特別損失		
固定資産除売却損	3,579	1,213
国内認証関連損失	90,790	24,216
北米認証関連損失	1,432	36,363
減損損失	14,598	11,608
その他	98	3,860
特別損失合計	110,498	77,263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△89,524	43,088
法人税、住民税及び事業税	17,388	19,930
法人税等調整額	1,230	△2,062
法人税等合計	18,619	17,867
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,144	25,220
非支配株主に帰属する当期純利益	9,520	8,132
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△117,664	17,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,144	25,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,645	△5,686
繰延ヘッジ損益	204	200
為替換算調整勘定	9,224	6,007
退職給付に係る調整額	14,920	17,191
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	969
その他の包括利益合計	29,846	18,681
包括利益	△78,297	43,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△90,258	31,096
非支配株主に係る包括利益	11,960	12,805

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,952	279,087	△201	417,556	46,315	△125
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,664		△117,664		
自己株式の取得				△0	△0		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,999	71
当期変動額合計	—	3	△117,664	△0	△117,662	4,999	71
当期末残高	72,717	65,956	161,423	△202	299,894	51,315	△53

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	170	△8,020	40,613	57,837	516,007
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△117,664
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,317	15,017	27,406	7,657	35,063
当期変動額合計	—	7,317	15,017	27,406	7,657	△82,598
当期末残高	2,273	7,487	6,996	68,020	65,494	433,409

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,956	161,423	△202	299,894	51,315	△53
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			17,087		17,087		
自己株式の取得				△0	△0		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28			△28		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,695	57
当期変動額合計	—	△28	17,087	△0	17,058	△4,695	57
当期末残高	72,717	65,928	178,510	△202	316,953	46,620	3

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	7,487	6,996	68,020	65,494	433,409
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						17,087
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,979	17,278	14,619	5,997	20,617
当期変動額合計	—	1,979	17,278	14,619	5,997	37,676
当期末残高	2,273	9,467	24,275	82,639	71,492	471,085

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△89,524	43,088
減価償却費	57,293	56,479
減損損失	14,598	11,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	439	△2,060
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,736	618
認証関連損失引当金の増減額(△は減少)	70,108	△78,949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	910	△1,471
受取利息及び受取配当金	△4,650	△4,794
支払利息	6,792	11,608
持分法による投資損益(△は益)	900	△3,155
投資有価証券売却損益(△は益)	△409	△19,484
固定資産除売却損益(△は益)	△258	△90,853
売上債権の増減額(△は増加)	6,096	2,913
リース債権の増減額(△は増加)	△6,817	△7,614
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,836	△40,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,324	△14,861
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,084	4,294
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13	51,051
その他	△521	△3,580
小計	△27,037	△85,806
利息及び配当金の受取額	4,769	4,915
利息の支払額	△6,518	△12,036
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,013	△17,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,799	△110,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,621	△2,862
定期預金の払戻による収入	—	704
有形固定資産の取得による支出	△58,334	△67,321
有形固定資産の売却による収入	7,588	99,290
無形固定資産の取得による支出	△8,922	△8,474
投資有価証券の取得による支出	△987	△74
投資有価証券の売却による収入	465	24,611
長期貸付けによる支出	△1,935	△1,936
長期貸付金の回収による収入	1,901	1,888
短期貸付けによる支出	—	△5,820
その他	2,587	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,257	39,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,932	63,088
社債の発行による収入	6,650	7,035
社債の償還による支出	△770	△1,645
長期借入れによる収入	27,150	—
長期借入金の返済による支出	△9,054	△5,230
非支配株主への配当金の支払額	△4,355	△6,818
その他	△1,344	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,208	55,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	7,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,020	△7,950
現金及び現金同等物の期首残高	62,662	75,683
現金及び現金同等物の期末残高	75,683	67,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

特別利益

(固定資産売却益)

固定資産売却益の内容は、経営資源の有効活用と資産効率向上のため、2023年9月28日に実施した東京都日野市旧日野工場の一部の土地売却及び2024年3月22日に実施した埼玉県日高市完成車両置き場及び関係会社工場の土地売却などによるものであります。

当該土地については、建物解体更地化工事や代替候補地への移管に一定の期間を要するため、売却後も、買主との間で使用貸借契約を締結し、建物解体更地化工事や代替候補地への移管が終了し土地を明け渡すまでの一定期間（日野工場の一部は最大で2026年3月末まで、日高市完成車両置き場及び関係会社工場は、最大で2031年3月末まで）、引き続き当社での使用を予定しております。

当該取引は、セール・アンド・リースバック取引に該当するため、売買契約日時点で、会計上、売却が成立しているかに関して、関連する会計基準（企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」や企業会計原則に定められる実現主義の原則）等に基づき、土地の譲渡価格、リース取引の分類及び賃借料並びに当社に残存するリスク負担の割合等について検討しました。その結果、買手への売却時点で当該土地のリスクと経済価値のほとんどすべてが買手に移転したと判断し、対象となる土地の消滅及び固定資産売却益を認識しております。

(国内認証関連損失戻入益)

国内認証関連損失戻入益の主な内容について、当社は認証関連損失引当金として計上しておりました排出ガスおよび燃費に関する税制優遇追加納付費用等につきまして、当連結会計年度末までの支払実績に基づき今後の支払見込額を見直した結果、国内認証関連損失戻入益として17,000百万円を特別利益に計上しております。

特別損失

(減損損失)

減損損失の主な内容について、当社米国子会社において、減損の兆候が認められ、固定資産の減損に係る会計基準に基づき将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失として11,236百万円を特別損失に計上しております。

(国内認証関連損失)

日本市場向けエンジン認証手続き上の不正行為があったことを確認するとともに、エンジン性能に問題があることが判明しました。これに起因して、サプライヤー・顧客等に対する補償損失及び棚卸資産評価損24,216百万円を国内認証関連損失として特別損失に計上しております。

(北米認証関連損失)

北米認証関連損失の主な内容について、当社及び当社米国子会社は、2022年8月5日(現地時間)付で、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所マイアミ支部において訴訟を提訴されておりましたが、2023年10月25日、原告との間で和解契約を締結し、2024年4月1日(現地時間)付で、裁判所の最終承認を受けました。本件和解に伴い、34,675百万円を北米認証関連損失として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

・ 認証問題

北米及び日本市場向けエンジンの認証問題の影響については、日本市場向けエンジンの特別調査委員会による調査は完了しましたが、現在、一部の検証、調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行われており、既に判明した影響額以外については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

・ 海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

豪州ビクトリア州の集団訴訟

当社及び当社豪州子会社は、2022年9月30日（現地時間）付、及び2023年4月17日（現地時間）付で、豪州ビクトリア州上級裁判所において訴訟を提訴されました。

原告らは、豪州内で2003年1月1日以降に当社のトラックを購入した者、賃借した者又はその他の方法で法律上の権利を有する者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告らは、当社らに対して、詐欺行為等や豪州の法規制に基づく品質保証に関する不正行為等に起因する損害賠償等を請求しておりますが、原告らの具体的な請求金額は一切明らかにされていません。

2件の集団訴訟について併合・主張整理の可否を含めた手続きの整理が2023年11月21日に開催され、2023年12月15日に、裁判所は2023年4月17日付提訴の集団訴訟の手続きのみを進めることを決定しましたが、2024年1月29日に2022年9月30日付提訴の集団訴訟の原告が、当該決定に対し上訴をしたため、再度この点が裁判所により判断されることとなります（現時点で具体的な期日の日程は決まっておりません。）。

豪州の集団訴訟について、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、連結財務諸表に反映していません。

カナダ・ブリティッシュコロンビア州の集団訴訟

当社、当社米国子会社及びカナダ子会社、並びに当社親会社及びそのカナダ子会社は、2023年10月19日（現地時間）付で、ブリティッシュコロンビア州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が過去の不正行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、当社らに対して、損害賠償、懲罰的賠償等を請求しておりますが、原告の具体的な請求金額は一切明らかにされていません。

カナダ・ケベック州の集団訴訟

当社及び当社カナダ子会社、並びに当社親会社は、2023年11月1日（現地時間）付で、ケベック州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ・ケベック州内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が不実表示等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、当社らに対して、原告一人あたりに対して10,000カナダドルの損害賠償、及び総額2,500万カナダドルの懲罰的賠償等を請求しております。

カナダ2件の集団訴訟について、原告の主張内容を確認中であり、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	347,636	336,047	683,684	142,720	826,404	—	826,404
トヨタ向け車両	94,681	824	95,505	—	95,505	—	95,505
補給部品	73,471	36,059	109,531	45,829	155,360	—	155,360
その他	217,335	144,839	362,174	67,889	430,064	—	430,064
外部顧客への売上高	733,124	517,771	1,250,896	256,439	1,507,336	—	1,507,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,779	19,215	308,995	3,752	312,747	△312,747	—
計	1,022,904	536,987	1,559,891	260,191	1,820,083	△312,747	1,507,336
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,529	42,113	44,643	△17,592	27,051	△9,644	17,406
セグメント資産	991,704	332,609	1,324,313	183,550	1,507,864	△146,128	1,361,735
その他の項目							
減価償却費	40,171	10,498	50,669	6,624	57,293	—	57,293
持分法適用会社への 投資額	25,143	773	25,916	1,176	27,093	—	27,093
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,617	8,674	54,291	14,697	68,989	—	68,989

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9,644百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△146,128百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	396,448	279,530	675,978	148,878	824,856	—	824,856
トヨタ向け車両	71,969	236	72,206	—	72,206	—	72,206
補給部品	77,450	34,330	111,780	50,922	162,702	—	162,702
その他	240,566	137,440	378,006	78,483	456,489	—	456,489
外部顧客への売上高	786,434	451,537	1,237,972	278,283	1,516,255	—	1,516,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,047	9,832	249,879	1,294	251,174	△251,174	—
計	1,026,482	461,369	1,487,852	279,577	1,767,429	△251,174	1,516,255
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△15,640	31,901	16,260	△26,321	△10,060	1,956	△8,103
セグメント資産	1,028,232	338,416	1,366,649	166,884	1,533,533	△93,124	1,440,409
その他の項目							
減価償却費	41,816	8,257	50,073	6,405	56,479	—	56,479
持分法適用会社への 投資額	28,189	778	28,968	2,519	31,487	—	31,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49,364	7,886	57,250	16,496	73,747	—	73,747

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,956百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△93,124百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	640円94銭	696円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△204円98銭	29円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△117,664	17,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△117,664	17,087
期中平均株式数(株)	574,027,093	574,026,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減
	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円	
ト ラ ッ ク ・ バ ス	157,387	台	132,911	台	△ 24,476
ト ヨ タ 向 け 車 両	127,854	台	104,326	台	△ 23,528

(2) 連結売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	37,988	224,328	38,572	293,323	584	68,994
	海 外	113,867	601,968	92,056	531,502	△ 21,811	△ 70,466
	海 外 生 産 用 部 品	—	107	—	31	—	△ 75
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計	151,855	826,404	130,628	824,856	△ 21,227	△ 1,548	
ト ヨ タ 向 け 車 両	127,858	95,505	104,326	72,206	△ 23,532	△ 23,299	
補 給 部 品	国 内	—	70,482	—	74,162	—	3,679
	海 外	—	84,877	—	88,540	—	3,662
	計	—	155,360	—	162,702	—	7,341
そ の 他	国 内	—	187,807	—	210,283	—	22,476
	海 外	—	18,336	—	26,764	—	8,427
	ト ヨ タ	—	223,920	—	219,442	—	△ 4,478
そ の 他 計	—	430,064	—	456,489	—	26,424	
総 売 上 高	—	1,507,336	—	1,516,255	—	8,919	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2024年3月期 連結決算 参考資料

	前期実績 ('23年3月期)		当期実績 ('24年3月期)		次期予想 ('25年3月期)	
		対前年 実績		対前年 実績		対前年 実績
販売台数	(千台)		(千台)		(千台)	
日野ブランド	144.6	△7.6%	130.2	△10.0%	134.0	2.9%
国内	36.2	△37.8%	36.3	0.2%	42.0	15.9%
海外	108.4	10.3%	93.9	△13.4%	92.0	△2.1%
トヨタ	127.9	△9.8%	104.3	△18.4%	155.1	48.7%
生産台数	(千台)		(千台)		(千台)	
トラック・バス	157.4	1.0%	132.9	△15.6%	127.0	△4.4%
トヨタ向け車両	127.9	△9.8%	104.3	△18.4%	155.1	48.7%
売上高	(億円) 15,073	3.3%	(億円) 15,163	0.6%	(億円) 16,000	5.5%
営業利益 (利益率)	(億円) 174 (1.2%)	△48.5%	(億円) △81 (△0.5%)	-	(億円) 200 (1.3%)	-
経常利益 (利益率)	(億円) 158 (1.0%)	△58.4%	(億円) △92 (△0.6%)	-	(億円) 100 (0.6%)	-
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	(億円) △1,177 (△7.8%)	-	(億円) 171 (1.1%)	-	(億円) - (-)	-
増減要因 (営業利益ベース)	(億円)		(億円)		(億円)	
《増益要因》	《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》	
環境面の变化	46		販売面の影響	300	販売面の影響	290
原価改善	32				原価・諸経費の増減	131
《減益要因》	《減益要因》		《減益要因》		《減益要因》	
販売面の影響	215		環境面の变化	279	環境面の变化	140
原価・諸経費の増減	27		原価・諸経費の増減	272		
			原価改善	4		
	計 △164		計 △255		計 281	
業績評価	増収・減益		増収・減益		増収・増益	
設備投資	(億円) 690		(億円) 737		(億円) 700	(注2)
減価償却費	(億円) 573		(億円) 565		(億円) 560	(注2)
研究開発費	(億円) 525		(億円) 553		(億円) 550	
為替レート	135 円/US\$		142 円/US\$		145 円/US\$	

(注1) △は減少を示す。

(注2) 設備投資・減価償却費は無形固定資産を含む。